

平成23年度仙台市北六番丁市営(更新)住宅改築工事

総合評価に関する説明書

1. 総合評価方式の概要

(1) 総合評価の適用方式

当該工事の内容・規模、施工条件及び技術的な工夫の余地等を勘案し、次の方式を適用する。

簡易型Ⅰ型

(2) 審査方法

当該工事は入札後資格確認型(事後審査)を適用することから、入札参加者は下記の技術提案等を作成し、入札書等の提出時に提出するものとする。

- 簡易型Ⅰ型…様式-共1-Ⅰ「評価値申告書」
- 簡易型Ⅱ型…様式-共1-Ⅱ「評価値申告書」及び様式-Ⅱ-1～4「簡易な施工計画(※求める事項を1～2つ選択)」
- 標準型…様式-共1-Ⅲ「評価値申告書」及び「技術提案書(※様式は別途指示)」

(3) 評価値の申告等

入札参加者は、当該工事の評価項目について自社の保有する実績等の内容を、「評価値申告書」により申告するものとする。「評価値申告書」の評価値は、申告内容を評価基準に照らして得られた加算点に標準点100点を加えた技術評価点を、入札金額で除して算出する。

なお、「簡易な施工計画(簡易型Ⅱ型)」及び「技術提案書(標準型)」については、それぞれ本市が審査を行って算出した評価点と申告のあった評価点を加算して求められた評価値を、入札参加者の評価値とする。

(4) 落札候補者の決定

上記(3)による評価値が最も高いものを落札候補者とする。

落札候補者は、「評価値申告書」の内容を証明する技術資料等(様式-共2～4及び添付書類)を作成、提出するものとする。

(各方式共通)

- 様式-共2「企業の施工実績、労働福祉、社会性及び地域貢献等の状況」
- 様式-共3「配置予定技術者の施工実績、資格等の状況」
- 様式-共4「地域貢献活動の実績説明書」
- 上記各様式に関する添付書類一式

(5) 落札者の決定

落札候補者が提出した技術資料等を審査し、上記(3)による評価値が適当である場合は、当該工事の落札者とする。

2. 評価項目及び加算点の設定

・当該工事における総合評価の評価項目及び加算点の配点は表1-1のとおりとする。

表1-1

評価視点	評価項目	加算点 配点 a	評点 満点 b	得点 c	加 重 度 d	評 点 e	評価点 f	評価点 計 g
企業の 評価	ア 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)	6	6	3	2	6	6.000	4.00
	イ 過去5ヶ年度における同種工事の施工実績	4	1	1	1	1	1.000	
	ウ 過去2ヶ年度における優良建設工事表彰歴		2	1	2	2	2.000	
	エ 過去2ヶ年における不誠実な行為又は労働災害等		0	0	1	0	0.000	
	オ 品質管理システムの認証取得状況		1	1	1	1	1.000	
	小計		4					
配置予定 技術者 の評価	カ 過去5ヶ年度における同種工事の施工実績	4	2	1	2	2	0.800	4.00
	キ 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点)		6	3	2	6	2.400	
	ク 過去2ヶ年度における優良建設工事技術者表彰歴		1	1	1	1	0.400	
	ケ 継続教育(CPD)の取組状況		1	1	1	1	0.400	
	小計		10					
企業の 労働福祉 社会性 地域貢献	コ 建設業退職金共済制度等の加入状況	6	1	1	1	1	0.545	6.00
	サ 企業年金制度の加入状況		1	1	1	1	0.545	
	シ 障害者の雇用促進状況		2	2	1	2	1.091	
	ス 環境管理システムの認証取得等の状況		1	1	1	1	0.545	
	セ 市内企業の活用計画割合		1	1	1	1	0.545	
	ソ 過去2ヶ年度における下請負における地元発注推進企業顕彰歴		2	1	2	2	1.091	
	タ 過去2ヶ年度における地域貢献活動等の実績		1	1	1	1	0.545	
	チ 防災活動等への取組み状況		1	1	1	1	0.545	
	ツ 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績		1	1	1	1	0.545	
	小計		11					
	加算点の合計	20					20.00	

※得点(c)＝申告内容に応じて付与される点数

※評点(e)＝得点(c)×加重度(d)

※評価点(f)＝加算点配点(a)×(評点(e)／評点満点(b)の小計)

※評価点の計(g)は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

3. 評価基準及び得点の配点

評価基準及び得点の配点は下表のとおりとする。

(1) 企業の評価

視点	評価項目	評価基準	得点配点	入札申請時提出様式	落札候補時提出様式等
企業の評価	<p>ア. 過去2ヶ年度における工事成績評定点(平均点) 仙台市(企業局を除く。)が発注し、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度に完成し、引渡し完了した、当該工事と同種の工事区分による工事成績評定点の平均点。</p> <p>※直前の2ヶ年度とは、平成21年度から平成22年度までをいう。 ※対象となる工事成績評定点は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。 ※平均点は直前の2ヶ年度の工事成績評定点を単純平均する。 ※直前の2ヶ年度に工事成績評定点が無いものは0点とする。 ※共同企業体としての工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての工事成績評定点は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。</p>	80点以上	3点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 ア.欄 ※申告した平均点の基となった工事成績通知書の写しを添付すること
		75点以上 80点未満	2点		
		65点以上 75点未満	1点		
		65点未満 又は 点数なし	0点		
	<p>イ. 過去5ヶ年度における同種工事の施工実績 国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の5ヶ年度に完成し、引渡し完了した、別記2の「同種工事の条件」を満たす工事を元請けとして施工した実績。</p> <p>※直前の5ヶ年度とは、平成18年度から平成22年度までをいう。 ※共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。</p>	実績あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 イ.欄 ※CORINS登録の竣工時カルテの写し、又は申告実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること
		実績なし	0点		
	<p>ウ. 過去2ヶ年度における優良建設工事表彰歴 公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく表彰歴。</p> <p>※対象となる表彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。 ※共同企業体としての表彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 ※表彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(注:表彰工事の完了年度ではない。)</p>	表彰歴あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 ウ.欄 ※該当する表彰状等の写しを添付すること
		なし	0点		
	<p>エ. 過去2ヶ年における不誠実な行為又は労働災害等 不誠実な行為又は労働災害等の対象は次のとおり。 ○開札日から起算して過去2ヶ年の間に、「有資格者に対する指名停止に関する要綱」に基づく指名停止を受けているもの。 ○開札日から起算して過去2ヶ年の間に、本市の発注工事において発生した労働災害若しくは公衆災害について、本市から事故防止に関する文書指導を受けているもの。</p> <p>※共同企業体による不誠実な行為及び労働災害等の履歴については、出資比率が20%以上の企業を対象とする。</p> <p>●共同企業体の場合は、共同企業体を構成するすべての企業の履歴を対象とする。</p>	なし	0点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 エ.欄 ※指名停止通知又は文書指導の写しを添付すること
		指名停止又は文書指導が1回あり	-1点		
指名停止又は文書指導が複数回あり		-2点			
<p>オ. 品質管理システムの認証取得状況 公告日時点で有効である、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得状況。</p> <p>※公告日が有効期限内であること、及び入札に参加する事業所(本店、支店若しくは支社、又は工場製作を含む工事にあつては、製作工場名)が明記されていること。</p>	取得あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 オ.欄 ※登録証及び付属書の写しを添付すること	
	なし	0点			

(2)配置予定技術者の評価

視点	評価項目	評価基準	得点配点	入札申請時提出様式	落札候補時提出様式等
配置予定技術者の評価	<p>カ. 過去5ヶ年度における同種工事の施工実績</p> <p>本工事に配置する技術者が、国又は地方公共団体等が発注し公告日の属する年度の直前の5ヶ年度に完成し、引渡しを完了した、別記2の「同種工事の条件」を満たす工事に、主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した実績。</p> <p>※直前の5ヶ年度とは、平成18年度から平成22年度までをいう。 ※共同企業体としての従事実績は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての従事実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 ※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した期間の割合は90%以上であること。ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1項に規定する「主任技術者」と同等以上の資格を有すること。</p>	実績あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共3 カ.欄 ※CORINS登録の竣工時カルテの写し、又は申告実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること
		なし	0点		
	<p>キ. 過去2ヶ年度における工事成績評定点</p> <p>本工事に配置する技術者が、主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した、仙台市(企業局を除く。)が発注し公告日の属する年度の直前の2ヶ年度に完成し、引渡しを受けた工事の工事成績評定点の平均点。</p> <p>※直前の2ヶ年度とは、平成21年度から平成22年度までをいう。 ※対象となる工事成績評定点は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。 ※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した期間の割合は90%以上であること。ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1項に規定する「主任技術者」と同等以上の資格を有すること。 ※共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 ※直前の2ヶ年度に工事成績評定点が無いものは0点とする。</p>	80点以上	3点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共3 キ.欄 ※申告した平均点の基となった工事成績通知書の写しを添付すること
		75点以上 80点未満	2点		
		65点以上 75点未満	1点		
		65点未満 又は 点数なし	0点		
	<p>ク. 過去2ヶ年度における優良建設工事技術者表彰歴</p> <p>公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく技術者表彰歴。</p> <p>※対象となる表彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。 ※共同企業体としての技術者表彰歴は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。 ※技術力結集型の共同企業体の技術者表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 ※表彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(注:表彰工事の完了年度ではない。)</p>	表彰歴あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共3 ク.欄 ※該当する表彰状等の写しを添付すること
		なし	0点		
	<p>ケ. 継続教育(CPD)の取組状況</p> <p>配置予定技術者が登録している次のいずれかの団体に係る継続教育の取り組み状況。</p> <p>○(社)日本技術士会…150単位(3年間)</p> <p>○(社)全国土木施工管理技士連合会…30単位(1年間)</p> <p>○(社)農業農村工学会技術者継続教育機構…50単位(1年間)</p> <p>○(社)日本建築士会連合会…50単位(1年間)</p> <p>※公告日現在で登録証明のあるものを対象とする。</p>	推奨単位以上の登録証明あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共3 ケ.欄 ※登録団体発行の登録証明書の写しを添付すること
		推奨単位の1/2以上の登録証明あり	0.5点		
		推奨単位の1/2未満の登録証明あり	0.25点		
		登録証明なし	0点		

(3) 企業の労働福祉、社会性及び地域貢献

視点	評価項目	評価基準	得点配点	入札申請時提出様式	落札候補時提出様式等
企業の労働福祉	コ. 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況 次のいずれかの制度の加入状況。 ○建設業退職金共済制度 ○中小企業退職金共済制度 ○特定退職金共済制度 ●共同企業体の場合には、共同企業体を構成するすべての企業の加入状況を対象とする。	加入済み	1点	様式-共1-I「評価値申告書」	様式-共2コ.欄 ※加入を証明する資料の写しを添付すること
		なし	0点		
	サ. 企業年金制度の加入状況 次のいずれかの制度の加入状況。 ○厚生年金基金制度 ○確定給付企業年金制度 ○確定拠出年金制度 ○適格退職年金制度 ●共同企業体の場合には、共同企業体を構成するすべての企業の加入状況を対象とする。	加入済み	1点	様式-共1-I「評価値申告書」	様式-共2サ.欄 ※加入を証明する資料の写しを添付すること
		なし	0点		
シ. 障害者の雇用促進状況 公告日現在における障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況及び法定雇用率(1.8%)に対する取組み状況。 ※入札企業と直接雇用関係にある建設業従事職員(雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている労働者(1週間の所定労働時間が当該事業主の事業所に雇用する労働者の1週間の所定労働時間に比して短く、かつ厚生労働大臣が定める時間数未満である常時雇用する労働者を除く。))を対象とする。 ※重度障害者(1級又は2級に相当)の認定を受けている者を雇用している場合は、その1人をもって障害者2人とみなす。 ※法定雇用率が適用されない事業所において、障害者を1人以上雇用している場合は2点を付与する。	法定雇用率以上及び義務外雇用あり	2点	様式-共1-I「評価値申告書」	様式-共2シ.欄 ※障害者雇用状況報告書(控)の写しを添付すること ※法定雇用義務のない事業所にあつては、障害者の雇用が確認できる書類等を提示すること	
	法定雇用率未満	1点			
	雇用なし	0点			
企業の社会性	ス. 環境管理システムの認証取得状況 公告日時点で有効である、次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得等の状況。 ○ISO14001の認証取得 ○みちのく環境管理規格の認証取得 ○環境報告書の公表 ※認証登録又は公表している活動範囲には、入札に参加する事業所(本店、支店若しくは支社、又は工場製作を含む工事にあつては製作工場名)が明記されていること。	取得あり	1点	様式-共1-I「評価値申告書」	様式-共2ス.欄 ※該当する登録証及び付属書の写しを添付すること
		なし	0点		

(3) 企業の労働福祉、社会性及び地域貢献[続き]

視点	評価項目	評価基準	得点配点	入札申請時提出様式	落札候補時提出様式等
企業の地域貢献	<p>セ. 市内企業の活用計画割合 元請負人が締結する予定下請契約の総額に占める、市内企業と下請契約を締結する金額の割合(%)を評価する。 ただし、予定契約金額(入札金額×1.05で計算)に占める予定下請金額の総額の割合が45%を超えるものであること。 計算式=(市内企業との予定下請金額÷ 予定下請金額の総額)×100= @@@</p> <p>※市内企業とは、すべての一次下請の企業のうち仙台市内に本社を有する企業とする。 ※活用割合は、実施可能と判断した割合(得点区分)で申告する。 注:本項目については竣工検査時に履行確認を行い、活用計画割合が申告区分を下回った場合、工事成績評定点から減点を行うものとする。ただし、上回った場合の加点は行わない。 注:建設業法における建設工事以外の契約は対象外とする。(対象外の例:測量の委託契約、資材の売買契約、警備の請負契約、運搬の請負契約、リース契約など)</p> <p>●共同企業体の場合は、共同企業体を構成するすべての企業の活用計画を積上げて求めた割合とする。</p>	80%以上	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 セ.欄 ※参考様式-1の市内企業の活用計画割合算定調書を添付すること
		50%以上 80%未満	0.5点		
		50%未満 又は 該当下請 なし	0点		
	<p>ソ. 過去2ヶ年度における 下請負における地元発注推進企業顕彰歴 公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱に基づく顕彰歴。</p> <p>※対象となる顕彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。 ※共同企業体としての顕彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。 ※技術力結集型の共同企業体としての顕彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。 注:顕彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(顕彰工事の完了年度ではない。)</p>	顕彰歴あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 ソ.欄 ※当該表彰状等の写しを添付すること
		なし	0点		
	<p>タ. 過去2ヶ年度における地域貢献活動等の実績 公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び当該工事の公告日まで、仙台市内において事業所として参加した実績を対象とする。 ○河川、道路及び公園等の清掃活動 ○消防団への参加協力(協力事業所の認定) ○交通安全運動への協力 ○その他、事業所としての活動が確認できる実績</p> <p>※対象期間は、平成21年度、平成22年度及び当該工事の公告日までとする。 ※単に金銭や物品の寄付、場所の提供及び後援や協賛といった名義提供等のみの活動内容は対象としない。</p> <p>●共同企業体の場合は、共同企業体を構成するすべての企業のうち、いずれかの企業の実績を対象とする。</p>	複数実績あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 タ.欄 様式-共4 ※添付資料は、活動にかかる協定書、実施要領又は活動報告書のほか、状況写真、活動証明書、感謝状又はお礼状など、事業所として参加したことが証明できる資料の写しを添付すること
		実績あり	0.5点		
		なし	0点		

企業の 地域 貢献	<p>チ. 防災活動等への取組み状況 公告日現在における本市との防災協定締結又は緊急工事登録等のいずれかの取組みを対象とする。 ○本市との間で締結された、災害時の応急若しくは支援活動等について、自社の配備体制等が明確になっている防災協定の有無 ○本市が管理する公共施設に関する緊急工事の対応企業として登録又は指定受託の有無</p> <p>※緊急工事の登録又は指定については、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。</p>	協定締結又は登録等が複数あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 チ.欄 ※申告実績が確認できる防災協定書、緊急工事等の登録、指定受託等の写しを添付すること ※防災協定については、協定書に加えて自社の配備体制等が明確になっていることが判る資料の写しを添付す
		協定締結又は登録等あり	0.5点		
		なし	0点		
	<p>ツ. 過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績 困難業務等とは次のいずれかに従事した実績を対象とする。 ○本市が管理する公共施設(道路、公園、下水道、河川、農業用施設その他施設)に関する緊急工事等に従事した実績 ○本市が管理する道路(車道、歩道)における冬季間の除雪又は凍結防止業務等に従事した実績 ○宮城県内における災害時の対応活動に従事した実績</p> <p>※従事実績は、平成21年度又は平成22年度のもをを対象とする。 ※困難業務等については、当該工事と同種の工種区分(別記1の区分表参照)のものに限る。</p> <p>●共同企業体の場合は、共同企業体を構成するすべての企業のうち、いずれかの企業の実績を対象とする。</p>	複数の従事実績あり	1点	様式-共1-I 「評価値申告書」	様式-共2 ツ.欄 ※申告実績が確認できる契約書、請書又は施工指示書等の写しを添付すること ※災害時の対応活動への従事実績については、国、県又は市町村からの実績証明等の写しを添付すること
		従事実績あり	0.5点		
		なし	0点		

●別記1

評価項目のア, ウ, キ, ク, ソ, チ, ツの項目説明における「当該工事と同種の工事区分のもの」とは、下記区分表において、当該工事が属する大分類以下のものを対象とする。

大分類	中分類	小分類
01 土木工事	01一般土木工事	01土木工事
	02舗装工事	06舗装工事
	07造園工事	07造園工事
	09その他土木工事	02法面処理工事, 03杭打ち工事, 04PC桁工事, 05鋼橋上部工事, 08区画線設置工事, 09道路標識設置工事, 10しゅんせつ工事, 11さく井工事, 36その他鋼構造物設置工事
02 建築工事	11建築工事	12鉄骨鉄筋コンクリート建築工事
	29その他建築工事	13木造建築工事, 14プレハブ建築工事, 15家屋解体工事, 16塗装工事, 17防水工事, 18大工工事, 19左官工事, 20石工事, 21ガラス工事, 22タイル・れんが・ブロック工事, 23鉄筋工事, 24屋根工事, 25板金工事, 26建具工事, 27内装仕上工事, 36その他鋼構造物設置工事
03 電気工事	31一般電気工事	28電気設備工事
	32弱電工事	29電気通信設備工事
	33昇降機工事	33その他機械器具設置工事
	39その他電気工事	
04 機械工事	41給排水設備工事	30給排水衛生冷暖房工事
	42機械設備工事	31水処理施設工事, 32ごみ・し尿処理施設工事, 33その他機械器具設置工事, 34熱絶縁工事, 35消防施設工事
	49その他機械工事	36その他鋼構造物設置工事

●別記2

評価項目のイ及びカでいう「同種工事の条件」は次のとおりとする。

鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の、新築、増築又は改築工事で、工事対象部分が、地上3階建て以上かつ延床面積が1,800㎡以上の建築物(倉庫等を除く)の建築工事。

4. 技術提案等の提出について

入札参加者は、入札書等の提出時に技術提案等として「評価値申告書」及び「簡易な施工計画(簡易型Ⅱ型)又は技術提案書(標準型)」を提出すること。

また、落札候補者となった場合は、「評価値申告書」の内容を証明する技術資料等として、「様式-共2~4」及び「様式に係る添付書類」を提出すること。

ア. 入札書等の提出時に提出

- 簡易型Ⅰ型の場合…様式-共1-I「評価値申告書」
- 簡易型Ⅱ型の場合…様式-共1-II「評価値申告書」及び様式-II-1~4「簡易な施工計画(※求める事項を1~2つ選択)」
- 標準型の場合…様式-共1-III「評価値申告書」及び「技術提案書(※様式は別途指定)」

イ. 落札候補者となった時に提出(各方式共通)

- 様式-共2「企業の施工実績, 労働福祉, 社会性及び地域貢献等の状況」
- 様式-共3「配置予定技術者の施工実績, 資格等の状況」
- 様式-共4「地域貢献活動の実績説明書」
- 上記各様式に関する添付書類一式

○提出方法

- ①技術提案等は、郵送とする。
- ②落札候補者となった時の提出書類は、持参又は郵送とする。

5. 提出様式の記入要領

(1) 評価対象となる企業又は配置予定技術者について

ア 発注形態が単体の場合

- 入札に参加する企業及び企業に所属する技術者。

イ 発注形態が共同企業体の場合

- 評価項目のア, イ, ウ, オについては共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業とし、カ~ケについては代表者の企業に所属する技術者とする。

また、評価項目のエについては、共同企業体を構成するすべての企業を対象とする。

評価項目のシ, ス及びソについては、共同企業体を構成する企業のうち代表者の企業とし、評価項目のコ, サ及びセについては、共同企業体を構成するすべての企業を対象とする。

評価項目セについては、共同企業体を構成する企業すべての計画割合を積み上げて申告すること。

評価項目タ, チ及びツについては、共同企業体を構成する企業のうち、いずれかの企業の実績を申告することができる。

(2) 様式-共1-I「評価値申告書」について

本様式の作成にあたっては、下記事項及び「3. 評価基準及び得点の配点」に留意して作成すること。

▽簡易型Ⅰ型の入力例

様式-共1-I 共通(JV, OPD)

登録番号 110510000

評価値申告書

会社名 ○○-○○JV

評価視点	評価項目	加算点配点	評点配点	申告内容	得点	加算率	評点	評価点	評価点計
企業の評価	ア 過去2ヶ年度における 工事成績評点(平均点)	6	6	81点	3	2	6	6,000	200
	イ 過去5ヶ年度における 関係工場の施工実績	1	1	施工実績あり	1	1	1	1,000	
	ウ 過去2ヶ年度における 電気建設工事表彰歴	2	2	なし	0	2	0	0,000	
	エ 過去2ヶ年度における 各種安全行為又は労働災害等	0	0	なし	0	1	0	0,000	
	オ 品質管理システムの 認証取得状況	1	1	認証取得あり	1	1	1	1,000	
配置予定 技術者の 評価	カ 過去5ヶ年度における 関係工場の施工実績	2	2	施工実績あり	1	2	2	0,800	2,800
	キ 過去2ヶ年度における 工事成績評点(平均点)	6	6	78点	2	2	4	1,600	
	ク 過去2ヶ年度における 電気建設工事表彰歴	1	1	なし	0	1	0	0,000	
	ケ 継続教育(OPD)の取組状況	1	1	有資格者以上の資格 証明あり	1,00	1	1	0,400	
企業の 労働福祉	コ 建設業連盟基金共済制度等の 加入状況	1	1	加入している	1	1	1	0,545	4,000
	サ 企業年金制度の加入状況	1	1	加入している	1	1	1	0,545	
	シ 障害者の雇用促進状況	2	2	法定雇用率以上 又は法定外雇用あり	2	1	2	1,091	
	ス 環境管理システムの 認証取得等の状況	1	1	認証取得等あり	1	1	1	0,545	
	セ 市内企業の活用計画割合	6	6	50%以上	0.5	1	1	0,273	
企業の 地域貢献	ソ 過去2ヶ年度における下層員に おける地元委託推進企業貢献度	2	2	なし	0	2	0	0,000	1,455
	タ 過去2ヶ年度における 地域貢献活動等の実績	1	1	複数実績あり	1	1	1	0,545	
	チ 防災活動等への取組み状況	1	1	登録あり	0.5	1	1	0,273	
	ツ 過去2ヶ年度における 困難業務の従事実績	1	1	実績あり	0.5	1	1	0,273	
加算点の合計		20	20					(1) 14,889	

2. 入札金額 ② ¥ 123,000,000 (消費税抜き)

3. 評価値の計算
 評価値 = 標準点 + 加算点(1) / 入札金額(2) = 100点 + 14,889 / 123,000,000 = 0.93406

※評価値は、入札金額を百万で除したもので計算し、小数点以下第6位を切り捨てとします。

4. 留意事項
 ※1 はじめに、登録番号、会社名(商号)及び工事件名を記入して下さい。
 ※2 計算表の太枠セル(黄色)について、該当するものをリストから選択するか又は数値を入力して下さい。
 ※3 記入等にあたっては、入札公告の「総合評価に関する説明書」をお読み下さい。
 ※4 本様式は、仙台市電子入札システムによる総合評価一般競争入札に適用します。

i はじめに
共同企業体名を入力して下さい。

ii 申告内容の入力
申告内容欄(太枠, 黄色セル)に表示されるリストから、自社が保有する実績等の該当するものを選択入力して下さい。
工事成績評点に関するアとキの評価項目の申告内容は、数値(点数)を直接入力して下さい。

※各評価項目の評価点, 評価点計及び加算点の合計は、申告内容を選択, 入力すると自動計算します。

iii 入札金額の入力
入札金額を入力して下さい。

iv 評価値の計算
入札金額まで入力すると自動計算します。(簡易型Ⅰ型)

(3) 様式-共2「企業の施工実績、労働福祉、社会性及び地域貢献等の状況」について

本様式は、落札候補者が提出した評価値申告書の「企業の評価」及び「企業の労働福祉・社会性・地域貢献」の申告内容を証明するものであり、下記事項に留意して作成すること。

【企業の評価】

ア. 工事成績評定点(平均点)

仙台市(企業局を除く。)が発注し、公告日の属する年度の直前の2ヶ年度に完成し、引渡しが完了した、当該工事と同種の工事区分による工事成績評定点の平均点。

※直前の2ヶ年度とは、平成21年度から平成22年度までをいう。

※対象となる工事成績評定点は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

※平均点は直前の2ヶ年度の工事成績評定点を単純平均する。

※共同企業体としての工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業に限る。

※技術力結集型の共同企業体としての工事成績評定点は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※直前の2ヶ年度に工事成績評定点が無いものは0点とする。

- ◆工事成績評定点の有無をリストから選択する。
- ◆申告した工事成績評定点の平均点(数値)を記入する。
- ◆申告した平均点の基となった工事成績通知書の写しを添付すること。

イ. 同種工事の施工実績

国又は地方公共団体等が発注し、公告日の属する年度の直前の5ヶ年度に完成し、引渡し完了した、別記2の「同種工事の条件」を満たす工事を元請けとして施工した実績。

※直前の5ヶ年度とは、平成18年度から平成22年度までをいう。

※共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の企業に限る。

※技術力結集型の共同企業体としての施工実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

- ◆同種工事について実績の有無をリストから選択する。
- ◆同種工事について、財団法人日本建設総合センターが運営している「工事实績情報サービス(CORINS)」の登録(竣工時)がある場合は、建設業登録番号とCORINS登録番号を記入する。
- ◆CORINS登録がない実績については、以下の欄をすべて記入すること。
 - ・発注機関
 - ・工事名称
 - ・契約金額…最終契約金額(消費税込み)を記入する
 - ・工事概要
 - ・契約工期…工事期間を記入する
 - ・受注形態…単体か共同企業体、どちらかを選択する
- ◆添付資料は、CORINSの竣工時の工事カルテ(写し)又は実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること。

ウ. 優良建設工事表彰歴

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく表彰歴。

※対象となる表彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

※共同企業体としての表彰歴は、出資比率が20%以上の企業に限る。

※技術力結集型の共同企業体としての表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※表彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(注:表彰工事の完了年度ではない。)

- ◆表彰歴の有無をリストから選択する。
- ◆申告した表彰歴の表彰年月日及び表彰工事名を記入する。
- ◆申告した表彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。

エ. 不誠実な行為又は労働災害等

不誠実な行為又は労働災害等の対象は次のとおりとする。

○開札日から起算して過去2ヶ年に、「有資格業者に対する指名停止に関する要綱」に基づく指名停止を受けているもの。

○開札日から起算して過去2ヶ年に、本市の発注工事において発生した労働災害若しくは公衆災害について、本市から事故防止に関する文書指導を受けているもの。

※共同企業体による不誠実な行為及び労働災害等についての履歴は、出資比率が20%以上の企業を対象とする。

- ◆不誠実な行為又は事故の有無をリストから選択する。
- ◆指名停止通知又は事故防止にかかる文書指導の写しを添付すること。

オ. 品質管理システムの認証取得状況

公告日時時点で有効である、ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証取得状況。

※公告日が有効期限内であること、及び入札に参加する事業所(本店、支店若しくは支社、又は工場製作を含む工事にあつては製作工場名)が明記されていること。

- ◆認証取得の有無(リストから選択)及び登録証の有効期限を記入する。
- ◆該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。

【企業の労働福祉】

コ. 建設業退職金共済制度又は退職一時金制度の加入状況

退職手当に関する次のいずれかの制度について、自社の「労働協約」又は「就業規則」に定めがある場合、その有無及び制度名称を記入する。

- 建設業退職金共済制度
- 中小企業退職金共済制度
- 特定退職金共済制度

※選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。

◆加入制度の有無(リストから選択)及び制度の名称を記入すること。

◆加入を証明する資料の写しを添付すること。

サ. 企業年金制度への加入状況

次のいずれかの制度について、自社の加入状況の有無及び制度名称を記入する。

- 厚生年金基金制度
- 確定給付企業年金制度
- 確定拠出年金制度
- 適格退職年金制度

※選択する制度は、経営事項審査に届出されているデータに基づくものとする。

◆加入制度の有無(リストから選択)及び制度の名称を記入すること。

◆加入を証明する資料の写しを添付すること。

シ. 障害者の雇用促進状況

公告日現在における障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用状況及び法定雇用率(1.8%)に対する取組み状況。

※入札企業と直接雇用関係にある建設業従事職員(雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている労働者(1週間の所定労働時間が当該事業主の事業所に雇用する労働者の1週間の所定労働時間に比して短く、かつ厚生労働大臣が定める時間数未満である常時雇用する労働者を除く。))を対象とする。

※重度障害者(1級又は2級に相当)の認定を受けている者を雇用している場合は、その1人をもって障害者2人とみなす。

※法定雇用率が適用されない事業所において、障害者を1人以上雇用している場合は2点を付与する。

◆法定雇用率適用(雇用義務)の有無についてリストから選択する。

◆雇用している障害者の人数を記入する。

◆法定雇用義務のある事業所にあつては、障害者雇用状況報告書(控)の写しを添付すること。

◆法定雇用義務のない事業所にあつて障害者の雇用がある場合は、障害者の雇用が確認できる書類等を提示すること。

(該当する落札候補者に別途日時を連絡します。)

【企業の社会性】

ス. 環境管理システムの認証等の取得状況

公告日時点で有効である、次のいずれかの環境マネジメントシステムの認証取得等の状況。

- ISO14001の認証取得
- みちのく環境管理規格の認証取得
- 環境報告書の公表

※認証登録又は公表している活動範囲には、入札に参加する事業所(本店、支店若しくは支社、又は工場製作を含む工事にあつては製作工場名)が明記されていること。

◆該当があるものの有無(リストから選択)及び登録証の有効期限を記入する。

◆該当があるものについては、登録証及び付属書等の写しを添付すること。

【企業の地域貢献】

セ. 市内企業の活用計画割合

元請負人が締結する予定下請契約の総額に占める、市内企業と下請契約を締結する金額の割合(%)。
ただし、予定契約価格(入札価格×1.05で計算)に占める予定下請金額の総額の割合が45%を超えるものであること。
計算式=(市内企業との予定下請金額÷予定下請金額の総額)×100= @%

※市内企業とは、すべての一次下請の企業のうち仙台市内に本社を有する企業とする。

※活用割合は、実施可能と判断した割合(得点区分)で申告する。

※本項目については竣工検査時に履行確認を行い、活用計画割合が申告区分を下回った場合は、工事成績評定点から減点を行うものとする。ただし、上回った場合の加点は行わない。

※建設業法における建設工事以外の契約は対象外とする。(対象外の例:測量の委託契約、資材の売買契約、警備の請負契約、運搬の請負契約、元請業者のリース契約など)

◆ 予定契約金額の45%を超える予定下請の有無についてリストから選択する。

◆ 該当がある場合は、a. 予定契約金額、b. 予定下請金額の総額、c. 市内企業との予定下請金額をそれぞれ記入すること。

◆ 下請負状況報告書(下請顕彰様式)等、下請業者名、下請内容及び予定金額が確認できるものを添付すること。(任意様式可)

ソ. 下請負における地元発注推進企業顕彰歴

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、下請負における地元発注推進企業の顕彰に関する要綱に基づく顕彰歴。

※対象となる顕彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

※共同企業体としての顕彰歴は、出資比率が20%以上の企業を対象とする。

※技術力結集型の共同企業体としての顕彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※顕彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(注:顕彰工事の完了年度ではない。)

◆ 顕彰歴の有無をリストから選択する。

◆ 申告した顕彰年月日及び顕彰工事名を記入する。

◆ 申告した顕彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。

タ. 地域貢献活動の実績

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び当該工事の公告日まで、仙台市内において事業所として活動した実績を対象とする。

○河川、道路及び公園等の清掃活動

○消防団への参加協力(協力事業所の認定)

○交通安全運動への協力

○その他、事業所としての活動が確認できる実績

※対象期間は、平成21年度、平成22年度及び当該工事の公告日までとする。

※単に金銭や物品の寄付、場所の提供及び後援や協賛といった名義提供等のみの活動内容は対象としない。

※本市発注工事において地域配慮等により工事成績評定点で加点評価された地域貢献等の実績は対象としない。

※同じ年度内における同一活動の複数実績については1回とカウントする。

◆ 活動実績の有無(リストから選択)及び活動実績名(複数ある場合は、最新のもの2つまで。)を記入する。

◆ 活動実績がある場合は、「様式-共4 地域貢献活動の実績説明書」及び添付資料を提出すること。

チ. 防災活動等への取組み状況

公告日現在における本市との防災協定締結又は緊急工事登録等のいずれかの状況を対象とする。

○本市との間で締結された、災害時の応急若しくは支援活動等について、自社の配備体制等が明確になっている防災協定の有無。

○本市が管理する公共施設に関する緊急工事の対応企業として登録又は指定受託の有無。

※緊急工事の登録等については、当該工事と同種の工種区分(別紙1の区分表参照)のものに限る。

◆ 登録等の有無(リストから選択)及び登録等名称(複数ある場合は2つ)を記入する。

◆ 防災協定の締結実績がある場合は、防災協定書の写し、団体加入を証するもの及び自社の配備体制(役割)がわかるものを添付すること。

◆ 緊急工事等の登録の場合は、緊急工事等の登録又は指定受託を証するものを添付すること。

ツ. 困難業務等の従事実績

過去2ヶ年度における困難業務等の従事実績の対象は次の通りとする。

○本市が管理する公共施設(道路、公園、下水道、河川、農業用施設その他施設)に関する緊急工事等に従事した実績

○本市が管理する道路(車道、歩道)における冬季間の除雪又は凍結防止業務等に従事した実績

○宮城県内における災害時の対応活動に従事した実績。

※困難業務等の従事実績は、平成21年度又は平成22年度のもを対象とする。

※困難業務等の従事実績は、当該工事と同種の工種区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

◆ 緊急工事等の従事実績については、申告実績が確認できる契約書等の写しを添付すること。

◆ 県内における災害時の対応活動への従事実績については、国、県又は市町村からの実績証明書等の写しを添付すること。

(4)様式-共3「配置予定技術者の評価」について

本様式は、落札候補者が提出した評価値申告書の「配置予定技術者の能力」の申告内容を証明するものであり、下記事項に留意して作成すること。

□配置予定技術者の従事資格・氏名

・本工事に配置する技術者の氏名及び従事資格(監理技術者又は主任技術者)を記入する。

カ. 同種工事の施工実績

本工事に配置する技術者が、国又は地方公共団体等が発注し公告日の属する年度の直前の5ヶ年度に完成し、引渡し完了した、別記2の「同種工事の条件」を満たす工事に、主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した実績。

※直前の5ヶ年度とは、平成18年度から平成22年度までをいう。

※共同企業体としての従事実績は、出資比率が20%以上の企業に限る。

※技術力結集型の共同企業体としての従事実績は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人としての従事期間の割合は90%以上であること。ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1項に規定する「主任技術者」と同等以上の資格を有すること。

◆同種工事について実績の有無をリストから選択する。

◆同種工事について、財団法人日本建設総合センターが運営している「工事实績情報サービス(CORINS)」の登録(竣工時)がある場合は、建設業登録番号とCORINS登録番号を記入する。

◆CORINS登録がない実績については、以下の欄をすべて記入すること。

・発注機関

・工事名称

・契約金額…最終契約金額(消費税込み)を記入する

・施工場所

・工事概要

・契約工期…工事期間を記入する

・従事期間…主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した期間を記入する

・従事した役割…リストから選択する

・従事時の保有資格…資格名称を記入する

◆添付資料は、CORINSの竣工時の工事カルテ(写し)又は実績が確認できる契約図書等の写しを添付すること

キ. 工事成績評定点(平均点)

本工事に配置する技術者が、主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した、仙台市(企業局を除く。)が発注し公告日の属する年度の直前の2ヶ年度に完成し、引渡しを受けた工事の工事成績評定点の平均点。

※直前の2ヶ年度とは、平成21年度から平成22年度までをいう。

※対象となる工事成績評定点は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

※従事を必要とする期間に対する主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した期間の割合は90%以上であること。

ただし、現場代理人は、建設業法第26条第1項に規定する「主任技術者」と同等以上の資格を有すること。

※共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。

※技術力結集型の共同企業体の主任技術者、監理技術者又は現場代理人として従事した工事の工事成績評定点は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※直前の2ヶ年度に工事成績評定点が無いものは0点とする。

◆工事成績評定点の有無をリストから選択する。

◆申告した工事成績評定点の平均点(数値)を記入する。

◆申告した平均点の基となった工事成績通知書の写しを添付すること。

ク. 優良建設工事技術者表彰歴

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度における、仙台市優良建設工事表彰要綱に基づく技術者表彰歴。

※対象となる表彰歴は、当該工事と同種の工事区分(別記1の区分表参照)のものに限る。

※共同企業体としての技術者表彰歴は、出資比率が20%以上の企業の技術者に限る。

※技術力結集型の共同企業体の技術者表彰歴は、分担工事が当該工事と同種の工事区分のものに限る。

※表彰歴は、平成21年度又は平成22年度に表彰を受けた実績をいう。(注:表彰工事の完了年度ではない。)

◆表彰歴の有無をリストから選択する。

◆申告した表彰歴の表彰年月日及び表彰工事名を記入する。

◆申告した表彰歴にかかる表彰状等の写しを添付すること。

ケ. 継続教育(CPD)の取組状況

配置予定技術者が登録している次のいずれかの団体に係る継続教育の取組み状況。

○(社)日本技術士会…150単位(3年間)

○(社)全国土木施工管理技士連合会…30単位(1年間)

○(社)農業農村工学会技術者継続教育機構…50単位(1年間)

○(社)日本建築士会連合会…50単位(1年間)

※公告日現在で登録証明のあるものを対象とする。

◆登録団体発行の登録証明書の写しを添付すること。

(5) 様式-共4「地域貢献活動の実績説明書」について

公告日の属する年度の直前の2ヶ年度及び当該工事の公告日までに、仙台市内において事業所として活動した実績について、活動実績1及び2の欄に必要事項を記入する。

なお、活動実績が複数ある場合は、最新の実績を2つ記入するものとする。

◆活動にかかる協定書、実施要領又は活動報告書のほか、状況写真、活動証明書、感謝状又はお礼状など、事業所として参加したことが証明できる資料の写しを添付すること。

(6) その他

提出様式の記入にあたっては、本説明書の他に「仙台市発注工事における総合評価一般競争入札の手引き(平成22年5月)」を参照すること。

6. その他、留意事項

(1) 白紙提出等について

・技術提案等に係る書類に記載が全く無い者、又は技術提案等に係る書類の提出が無い者は無効とする。

(2) 虚偽の記載について

・技術提案等に係る書類において虚偽の記載を行った者は無効とする。

・虚偽の記載とは、落札候補者が有している実績を超える内容により技術提案等に係る書類を提出し、別途指定する期日まで落札候補者がその内容を証明できない場合とする。

・ただし評価値申告書において、落札候補者が有している実績を超える得点区分による申告(過大申告)があった場合、単純な入力ミス、転記ミス又は判断ミス等によるものであることが確認できるものについては、当該評価項目の最低点により評価値の修正(再評価)を行うものとする。

(3) 錯誤の記載について

・錯誤の記載とは、落札候補者が有している実績未満の内容で技術提案等に係る書類を提出した場合とし、評価は落札候補者の記載内容により行うものとする。

(4) 総合評価の結果の公表について

・落札者と請負契約を締結した場合は、以下の事項を公表するものとする。

①落札者の商号又は名称及び所在地

②落札者の入札価格

③落札者の評価値